

《新たな取り組み》

新木場・辰巳地区復旧延長3.5キロメートル
被災した区道の本格的な復旧工事を実施
 道路の機能回復を図ります

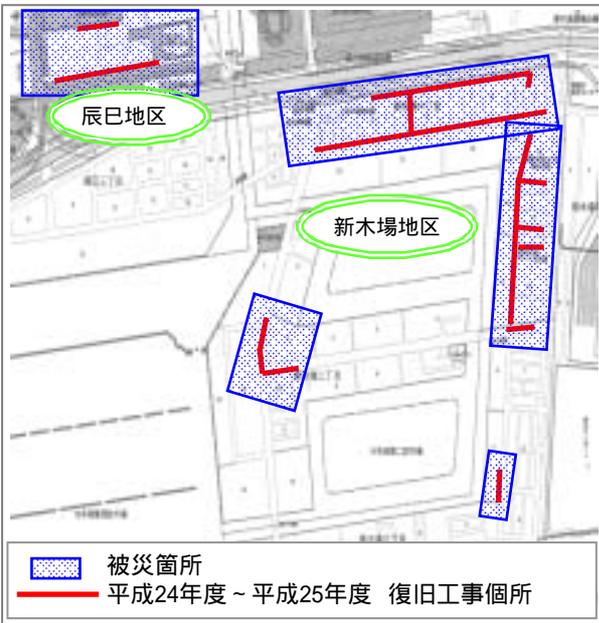
事業経費	6億8,208万円
------	-----------

< 事業内容 >

東日本大震災により被害を受けた区道について、本格的な復旧工事を実施し、道路の機能回復を図ります。

< 復旧工事箇所 >

新木場・辰巳地区



< 復旧工事予定 >

平成24年度開始
 平成26年度以降は、現在策定中の本復旧計画によって決定

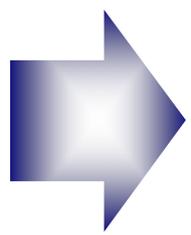
< 工事概要 >

復旧延長	3,493m
車道舗装工	44,411㎡
歩道舗装工	5,226㎡
実施に当たっては、国庫補助を活用します。	

< 背景 >

東日本大震災で、液状化の影響により、新木場地区の区道の約45%が被災しました。
 平成23年度に仮復旧は完了しましたが、道路の本来の舗装構造は弱体化しています。

被災状況写真



整備完了(被災前状況)



長期計画の該当項目 / 施策31：便利で快適な道路・交通網の整備

担当課：道路課
 窓口：防災センター3階4番
 電話：3647-9374
 内線：6444



非木造住宅の耐震化を新たに追加
民間建築物の耐震化を促進します

民間建築物の耐震化事業の拡充

事業経費	9億362万円
------	---------

< 事業内容 >

民間建築物の耐震化を促進するため、緊急輸送道路沿道建築物及び特定緊急輸送道路沿道建物の耐震診断・耐震設計・耐震改修経費の補助を拡充します。
さらに、非木造の戸建て住宅の耐震化助成も新たに対象とします。

< 目的 >

「緊急輸送道路」の沿道建築物の耐震化を促進することで、地震が発生した際、救急救命や消火活動、物資の輸送等の道路を確保します。
区民の命、財産を守り震災に強いまちづくりを目指します。

< 民間建築物に対する耐震化助成対象建築物 >

特定緊急輸送道路沿道建築物(新設・平成23年4月1日施行都条例による)
都が指定した道路沿いの対象建物所有者に耐震診断を義務づけ、耐震化助成制度を創設。
緊急輸送道路沿道建築物(拡充・平成23年10月31日施行区要綱による)
南北方向の都道などの都指定外の緊急輸送道路沿いの対象建物について、助成制度を拡充。
木造戸建て住宅・非木造戸建て住宅(新設)・分譲・賃貸マンション・民間特定建築物
新たに鉄骨造や鉄筋コンクリート造の非木造戸建て住宅を加え助成制度を拡充。

< 実施場所 >

江東区全域

< 開始時期 >

平成23年10月31日



< 区要綱に基づく区の助成内容 >

区分		助成項目	補助率(助成限度額)
住宅	木造戸建て住宅	一次診断	無料
		二次診断・設計	1/1(10万円)
		耐震補強工事	1/2(150万円)
	非木造戸建て住宅 (鉄骨造など)	耐震診断	2/3(100万円)
		耐震設計	2/3(100万円)
		耐震改修	2/3(200万円)
	分譲・賃貸マンション	耐震診断	1/2(150万円)
		耐震設計	1/2(150万円)
		耐震改修	1/2(1,000万円)
民間特定建築物 (病院、老人ホーム、幼稚園、販売店などの 多くの人を利用する一定規模以上の建築物)		耐震診断	1/2(150万円)
		耐震設計	1/2(150万円)
		耐震改修	1/2(1,000万円)
緊急輸送道路沿道建築物		耐震診断	2/3(200万円)
		耐震設計	2/3(200万円)
		耐震改修	2/3(2,000万円)

長期計画の該当項目 / 施策32 : 災害に強い都市の形成

担当課 : 建築調整課
窓口 : 5階23番

電話 : 3647 - 9764
内線 : 2951

高層住宅の防災対策の促進をサポートします

高層住宅の防災対策強化・こどもの防災啓発の実施

こどもの頃から防災に関する基礎的知識や心構えを習得します

非常口



事業経費	507万円
------	-------

< 事業内容 >

震災時活動マニュアル策定の手引きを作成し、高層住宅の管理組合等に配付し、マニュアルづくりをサポートします。
こども向けの防災啓発パンフレットを作成し、配布します。

< 概要 >

【震災時活動マニュアル策定の手引き】

高層住宅を対象に、居住者が災害時に備えた活動や組織づくりをする際、災害時に必要な活動や事前対策を、標準的なマニュアル形式でまとめ、個々の建物の特性にあわせた対策や対応例を記載します。

【こども向け防災啓発パンフレット】

小学校低学年を対象とし、イラストや図を用い分かりやすく説明します。

< 効果 >

【震災時活動マニュアル策定の手引き】

高層住宅の居住者が、率先して自己防衛するための活動マニュアルを策定することにより、共助意識と地域防災力が向上します。

【こども向け防災啓発パンフレット】

防災に関する基礎的知識や心構えを小学生の段階から習得しておくことにより、こどもやその家族の防災意識が向上し、長期的な観点から総合防災力の底上げが期待できます。

< 背景 >

区民の8割以上が集合住宅に住んでおり、そのうちの約5割が11階建て以上の高層住宅に住んでいます。(平成22年国勢調査)

地域コミュニティが希薄になりがちな高層住宅においても、震災時における住宅単位の集団活動が重要であり、区としても行動計画の策定を後押しする必要性が求められています。

こどもの頃から防災に関する知識や地震発生時の行動などを学ぶことの重要性が、東日本大震災の発生を契機として大きく注目されています。

< 他区の作成状況 >

高層住宅向けマニュアル策定のガイドブック・・・中央区、港区、新宿区
こども向け防災啓発パンフレット・・・港区、板橋区

長期計画の該当項目 / 施策33：地域防災力の強化

担当課：防災課

電話：3647-9584

窓口：防災センター4階1番

内線：6211



地震、新型インフルエンザ、熱中症などの内容と初期対応を網羅
高齢者の緊急時に役立つガイドブックを配布
 75歳以上のひとり暮らし高齢者には手渡しで配付

事業経費	117万円
------	-------

< 事業内容 >

高齢者の災害・緊急時に役立つ情報を記載したガイドブックを作成・配布します。

< 目的 >

災害や急病などの緊急時の適切な初期対応を理解することで、被害を未然に防止、または最小限に食い止めることができます。
 防災意識の向上を図り、安心した生活を送れるよう支援します。

< 特色 >

必要な情報をコンパクトにまとめて小冊子化し、保険証などと一緒に携帯できるように工夫して作成します。
 75歳以上のひとり暮らし高齢者には、民生委員に協力をお願いし、個別訪問にて配付し、内容や使い方などを説明し、実効性を高めます。

< 概要 >

【主な記載内容】
 ・災害時に役立つ江東区災害情報HP、NTT災害用伝言ダイヤル、区内病院情報等
 ・地震や交通事故、疾病の発作など、日常で想定される緊急の内容と初期対応方法
 ・熱中症の基礎知識、予防・応急処置方法 など

【対象者】
 ・江東区内在住で、65歳以上の高齢者

【配布開始時期】
 ・平成24年秋頃



< 配布方法 >

区役所窓口及び区内の在宅介護支援センター、図書館等で配布します。
 75歳以上のひとり暮らし高齢者には、「ひとり暮らし等高齢者世帯訪問調査」実施時に民生委員が個別配付します。

< 背景 >

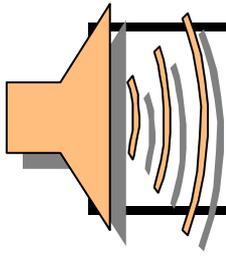
東日本大震災での教訓や熱中症などの高齢者を取り巻く環境の変化を踏まえ、緊急時に身を守るためには、まず自らが正しい知識に基づく予防法や冷静な判断に基づく初期対応等を身につけることが大切です。

< 他区の状況 >

防災ガイドブック(一般区民向け)は、世田谷区で作成実績有。



《新たな取り組み》



同報無線と移動系無線の設置個所を増やします
災害時の情報伝達手段を充実！
 移動系無線は、区立小・中学校全てに配備！

事業経費	5,924万円
------	---------

< 事業内容 >

同報無線の聴取環境の向上を図るため、設置局を新たに10カ所増やします。
 移動系無線を、未設置の区立中学校21校へ配備します。

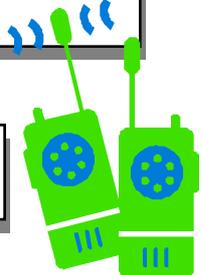
< 目的 >

区民への災害情報伝達を確実なものにします。
 移動系無線を設置する中学校21校を新たに拠点避難所とし、情報伝達手段を充実させます。

< 特色 >

【同報無線】
 災害が発生する恐れがある場合や、災害が発生した場合に、いち早く正確な災害情報を区民へ伝達できます。

【移動系無線】
 災害時の電話回線等途絶時に、災害対策本部や他の配備局との情報伝達手段として活用します。現在、情報収集の核となる拠点避難所は小学校等を指定していますが、無線配備を機に中学校へも拡充します。



< 開始予定・実施場所 >

【同報無線】 平成24年4月 東陽小学校、辰巳の森海浜公園他8カ所
【移動系無線】 平成24年秋 区立中学校21校

< 実績・背景 >

【同報無線】
 東日本大震災発生後、津波警報の発令、節電の呼びかけなどの情報を発信した結果、新たなマンション建設等で難聴地域が増加していたことが明らかとなりました。

22年度末設置局数	113カ所
23年度増設局数	20カ所 (補正予算による緊急措置)
24年度増設局数	10カ所 (23年10月実施の調査結果による対応)

【移動系無線】
 震災の発生直後、中学校を含めた公共施設等を避難所として開設した際に、災害対策本部との情報収集・情報伝達手段の充実が急務であることを再認識しました。

現在の配備局数	216局 (区施設・拠点避難所、警察・消防・医師会等の防災関係機関・協定団体等)
平成24年度	42局 (中学校21校×2局)の増設

長期計画の該当項目 / 施策33：地域防災力の強化

担当課： 危機管理課(電話：3647-9382) 窓口： 防災センター
 防災課 (電話：3647-9587) 4階1番



2. 子育て・教育

2 - 1	新砂保育園整備事業
事業名	認証保育所整備事業

《新たな取り組み》

待機児童ゼロを目指し定員437人増
認可保育所1園・認証保育所10園を整備します
 認可保育所2園で定員増を図ります



事業経費	新砂保育園整備	4億8,571万円
	認証保育所整備	3億5,089万円

< 事業内容 >

公設民営認可保育所1園(定員100人)、及び認証保育所10園(定員308人)を整備し、待機児童の解消を図ります。また、認可保育所2園で定員増を図ります。

< 開設園 >

【認可保育所(平成24年6月開設予定)】
 新砂保育園(新砂3丁目/定員100人)
 運営形態:公設民営/運営:社会福祉法人こうほうえん
 【認証保育所】
 新規開設10園(待機児童の状況を見て決定/定員308人を予定)
 運営形態:民設民営/運営事業者は公募により決定



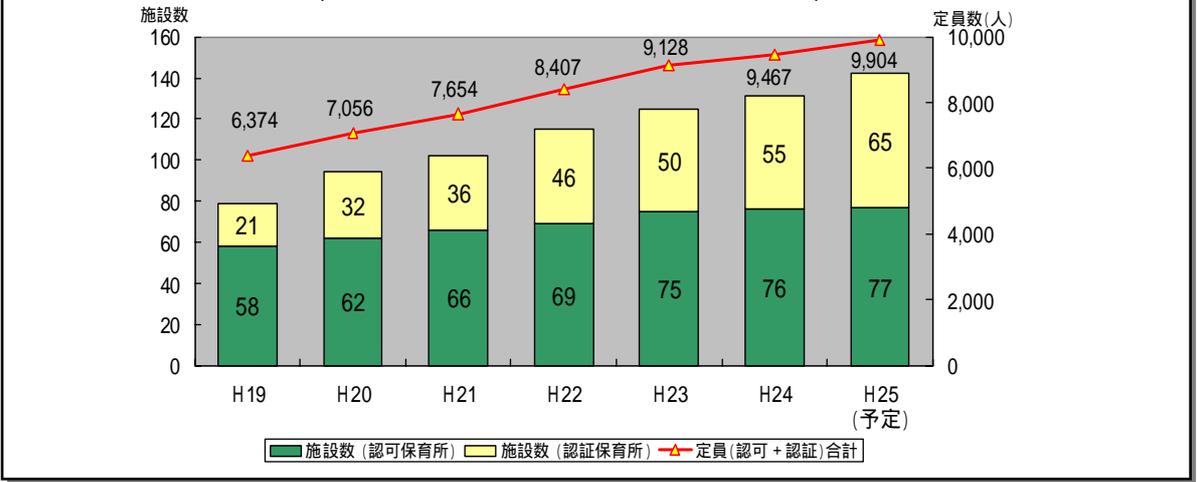
その他認可保育所2園で29人の定員増を図ります。

< 新砂保育園 >

本区初の認可保育所と地域密着型介護施設(小規模多機能型居宅介護施設及び認知症高齢者グループホーム)との合築施設であり、保育園児と介護施設利用者の日常的な交流を計画しています。

< 実績 >

江東区では、平成19年からの5年間で、認可保育所・認証保育所合わせて52施設、3,093人の定員増を行いました(いずれも都内最多)。今後も施設増を図り、待機児童解消を目指します(下図参照、数値は各年4月1日現在)。



長期計画の該当項目/施策6: 保育サービスの充実

担当課: こども政策課
 窓口: 3階16番

電話: 3647-9638
 内線: 2791



医療機関・保育所と連携した保育サービスの提供
病児・病後児保育室を大島・新砂地域に新規開設
 江東区内で4カ所実施

事業経費

2,099万円

< 事業内容 >

保育園等の施設に通っている乳幼児が病気のため登園できない場合に、区が委託する実施施設で一時的に預かる病児・病後児保育室を拡充します。

< 目的 >

「病気」または「病気の回復期」であるために保育園に登園できず、自宅での育児を余儀なくされている児童を一時的に預かることで、子育てと就労の両立を支援します。

< 効果 >

深川地域(区の西側)で、既に2施設の病後児保育室を開設しているため、城東地域(区の東側)2施設の開設により、地域バランスがとれた配置となり、利便性が向上します。

< 実施場所 >

(仮称)こどもみらいクリニック(医療機関併設型)
 住所:大島6-1-4-112 (UR大島六丁目団地内)
 開設:平成24年6月1日

新砂保育園(保育所併設型)
 住所:新砂3-3-11
 開設:平成24年7月1日



< 実績 >

たけうちこどもクリニック(院長 竹内 敏雄)運営 くるみルーム(医療機関併設型)
 住所:豊洲4-9-13東京フロントコート・クリニックステーション

社会福祉法人もろほし会めばえ保育園運営 わかば(保育所併設型)
 住所:猿江2-14-6 高橋ビル1階

長期計画の該当項目 / 施策6 : 保育サービスの充実

担当課 : 保育課
窓 口 : 3階13番

電話 : 3647-9084
内線 : 2721



2. 子育て・教育

2 - 3
事業名

認証保育所運営費等補助事業

《事業の拡充》

発達障害のあるお子さんの保育の質の向上を目指します 認証保育所への臨床心理士の派遣補助を実施

江東区内の認証保育所への補助

事業経費

150万円

< 事業内容 >

認証保育所が、発達障害のある園児の適切な指導を行うために、臨床心理士などの専門家の派遣を受ける場合、その経費の一部を補助します。

< 目的 >

障害の有無にかかわらず、安心して預けることができる施設を目指します。

< 特色 >

認証保育所の保育士が、臨床心理士などの専門家からのアドバイスを受けることで、こども一人一人の発達障害の状況に応じた適切な支援ができます。

< 補助対象及び額 >

対象：発達障害のある園児が在園する区内認証保育所
補助額：1回あたり上限3万円



< 開始予定 >

平成24年4月～

< 実績・背景 >

近年、発達障害のある児童が増えていることから、認証保育所においても障害を持つ児童を保育しています。

要支援児と認定された場合には、要支援児特別支援加算として月額7万円の補助をしていますが、これまでは要支援認定まではいかない発達障害児の場合には、運営費の加算がありませんでした。

< 他区の状況 >

補助は23区では江東区のみ。区の臨床心理士を派遣しているのは5区。

長期計画の該当項目 / 施策6：保育サービスの充実

担当課：保育課
窓口：3階13番

電話：3647-9084
内線：2721



2. 子育て・教育

2 - 4
事業名

子育て情報ポータルサイト構築事業

《新たな取り組み》

携帯やスマートフォンで、いつでも、どこでも、区の子育て情報が閲覧可能に！

江東区子育て情報ポータルサイトの構築

赤ちゃんマップ、イベントカレンダー、子育てハンドブック、更には地域情報も



事業経費

728万円

< 事業内容 >

従来より実施していた子育て家庭への情報発信について、形態を統合して一元管理するポータルサイトを構築します。これにより、携帯電話、スマートフォン、パソコンなど多様なメディアへの情報発信を可能にします。

< 目的 >

孤立しがちな若い子育て世帯への応援策として、電子情報の拡充を図り、子育てへの不安の軽減を図ります。
携帯電話、スマートフォン、パソコンで、いつでも、どこでも情報確認が可能となり、利便性が向上します。

< 特色 >

多様なメディアで、ナビゲーション機能つき赤ちゃんマップの利用が可能となります。電子版子育てハンドブックは、紙での発行を補い、迅速な情報提供を可能にします。子育て施設でのイベント情報を、カレンダー形式で提供する他、メールマガジンで配信します。
子ども家庭支援センター「みずべホームページ」の情報発信機能を再構築し、地図情報や事業・イベント情報との連携を図ります。
子育て支援団体と連携した「地域情報」の発信へ展開を図るために、子ども家庭支援センターがポータルサイト運営の中心的な役割を担います。

< 開始予定 >

平成24年4月から順次開設。(赤ちゃんマップは4月1日より利用可として構築する。)

< 背景 >

若年層のスマートフォン普及により、子ども家庭支援センターの利用者から携帯サイトである「赤ちゃんマップ」について、スマートフォン対応の要望が寄せられています。多様なメディアに対応した情報提供が、若い子育て世帯の育児不安感の軽減策として求められています。

< 他区の状況 >

多様なメディアに対応するポータルサイトの構築は、23区初！
【主にパソコン用サイト】港区、杉並区、目黒区、練馬区、葛飾区で実施
【携帯用サイト】豊島区(子ども家庭支援センター)が平成23年度より開設



長期計画の該当項目 / 施策7：子育て家庭への支援

担当課：子育て支援課
窓口：3階15番

電話：3647-4408
内線：2781

2 - 5	保育所管理運営事業 私立保育所扶助事業・補助事業 認証保育所運営費等補助事業
事業名	

《新たな取り組み》

待機児童ゼロに向けて
私立・公設民営保育所、認証保育所に運営費を補助
 私立保育所1園、公設民営保育所1園、認証保育所4園が新規開設



事業経費	保育所管理運営事業	1億5,361万円
	私立保育所扶助事業	1億2,781万円
	私立保育所補助事業	1,310万円
	認証保育所運営費等補助事業	1億5,757万円

< 事業内容 >

平成24年中に開設予定の私立保育所1園(定員80人)、公設民営保育所1園(定員100人)、認証保育所4園(定員177人)に対して、運営費の補助を行います。

< 開設予定 >

- 【平成24年4月1日開設 私立保育所】
花と鳥保育園(大島三丁目/定員80人)
- 【平成24年6月1日開設 公設民営保育所】
新砂保育園(新砂三丁目/定員100人)
- 【平成24年2月開設 認証保育所】
(仮称)グローバルキッズ白河一丁目園(白河一丁目/定員40人)
- 【平成24年4月開設 認証保育所】
(仮称)ニチイキッズ ありあけ保育園(有明三丁目/定員27人)
(仮称)ニチイキッズ ありあけ第二保育園(有明三丁目/定員88人)
(仮称)ルーチェ保育園 豊洲(枝川二丁目/定員22人)

< 効果 >

待機児童の動向や傾向を常に分析しながら、長期計画に基づいた施設整備を行い、運営費等の補助を行うことで安定した保育サービスの提供、更なる事業充実に努めます。



積み木やブロックで遊ぼう (イメージ)

長期計画の該当項目/施策6：保育サービスの充実

担当課：保育課
 窓口：3階13番

電話：3647-9084
 内線：2722

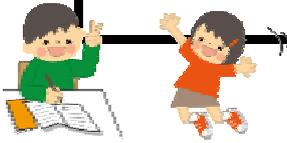


(新たな取り組み)

こどもたちの確かな学力・豊かな心・健康な体づくりをサポート

「こうとう学びスタンダード」「授業改善支援チーム」始動！

「どのこも伸びる 学びのまち こうとう」を目指して



事業経費

446万円

< 事業内容 >

江東区の全てのこどもたちに身に付けさせたい生活習慣や学習規律の基礎、教科などの基本的な事柄をまとめた「こうとう学びスタンダード」(指導目標)を策定します。若手教員の育成を目指して、大学との連携による「授業改善支援チーム」を定期的に小・中学校へ派遣し、校内研修を推進します。

< 目的 >

こどもたちの確かな学力・豊かな心・健康な体を育むことを目指します。区全体が一体となる取り組みを策定することで、すべての学校が目標を共有して、指導することができます。若手教員の教科指導等の専門性を向上させることで、教員の力量を高めることができます。

< 特色 >

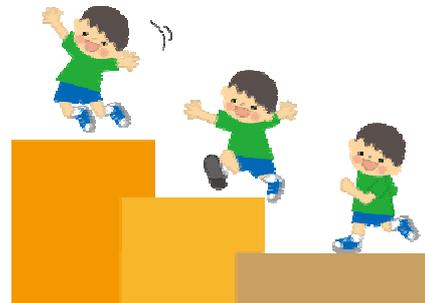
こどもたちの体力・学力向上について、各学校で具体的な目標を掲げて実施してきた「まなびフェスト」との関連を図ることにより、区と学校との連携した取り組みが可能となります。大学教授を中心とするチームが、年間を通じて定期的に授業観察や協議を行うことにより、継続的な助言を受けることができます。授業を分析することで、教員が専門的な知識や技能を向上させ、授業力が強化されます。授業内容がより充実し、児童・生徒の学力や体力の向上が期待できます。

< 実施予定 >

こうとう学びスタンダード	平成24年8月頃
授業改善支援チーム	平成24年6月頃

< 実施場所 >

こうとう学びスタンダード	区立小・中学校全校
授業改善支援チーム	区立小・中学校10校



< 他区の状況 >

研修講師や学生ボランティアの派遣は他区でも実施しているが、「授業改善支援チーム」を作り、定期的に継続して学校へ派遣を行うのは、23区で初

長期計画の該当項目 / 施策8：確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の育成

担当課：指導室
窓口：6階4番

電話：3647-9179
内線：3385



2. 子育て・教育

2 - 7
事業名

確かな学力強化事業

(事業の拡充)

30人を超える学級のある学校に少人数学習講師を配置

小1、小2で実質30人以下の学習環境を実現！

新たに小学校第2学年を対象に追加！

事業経費

1億6,671万円

< 事業内容 >

小学校1年生と2年生を対象に、教員免許を有する少人数学習講師(非常勤講師)を配置し、実質的に30人以下での学習指導を行います。
国語・算数を主とした教科に、少人数学習講師(非常勤講師)を週20時間配置します。

< 目的 >

小学校低学年から国語や算数等の基礎学力の定着を図ります。

< 実施場所 >

区内の小学校第1学年・第2学年で、4月の学級編制時に1クラスの児童数が30人を超える学級のある学校



< 特色 >

平成23年度から実施している小学校第1学年に加え、第2学年でも実施します。
文部科学省の新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画(案)に先駆け、区の独自施策として、実質的に30人以下での学習環境を整備します。
少人数指導やチームティーチングによる学習指導を行います。
児童一人ひとりに目を届かせ、きめ細やかな指導のもと、小学校低学年から基礎学力の定着を図ります。

< 開始予定 >

平成24年4月～ 小学校第1学年・第2学年

< 実績 >

平成23年度: 区立全小学校第1学年で実施
(117学級のうち、73学級に配置)

< 他区の状況 >

足立区、荒川区などで実施



少人数学習講師を配置しての授業風景
(区立南陽小学校第1学年)

長期計画の該当項目 / 施策8：確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の育成

担当課： 学校支援課
窓 口： 6階3番

電話： 3647 - 9307
内線： 3391



(新たな取り組み)

豊洲地区における児童人口の増加に対応します
(仮称)豊洲西小学校を新設・豊洲北小学校の校舎増設
 平成27年3月完成

事業経費	(仮称)豊洲西小学校整備事業	24年度	6億	540万円
		総事業費	50億9,244万円	
	豊洲北小学校増築事業	24年度	1,909万円	
		総事業費	12億	375万円

< 事業内容 >

豊洲地区における児童人口の増加に対応するため、(仮称)豊洲西小学校の新設工事を着工し、豊洲北小学校の校舎増設について実施設計を行います。

< 目的 >

マンション等が急増する豊洲地区に、児童の良好な学習環境の確保を図ります。

< (仮称)豊洲西小学校 >

【場所】

・豊洲5丁目1番

【特色】

・通年利用できるプール等を地域開放するなど、開かれた学校づくりを目指します。
 ・運河に面する水際空間や周辺の景観との調和を図る施設づくりを進めます。

【規模】

・敷地面積:約10,000㎡
 ・建築面積:約4,300㎡
 ・延床面積:約12,000㎡(校舎棟(地上4階)、体育館棟(地上2階))

【しゅん工予定】

・平成27年3月(平成27年4月開校予定)

< 豊洲北小学校 >

【場所】

・豊洲3丁目6番1号

【特色】

・鉄骨造5階建の増設校舎を10年間暫定利用します。

【しゅん工予定】

・平成27年3月(平成27年4月使用開始予定)



(仮称)豊洲西小学校 全体イメージ

< 実績 >

平成19年3月 豊洲北小学校しゅん工(平成19年4月開校)
 平成22年3月 豊洲北小学校増築棟しゅん工
 平成24年3月 豊洲小学校増築棟しゅん工

長期計画の該当項目 / 施策9：安心して通える楽しい学校(園)づくりの推進

担当課：学校施設課
 窓口：6階8番

電話：3647-9173
 内線：3271

広場を中心とした公園、地域に開かれた地域交流・健康増進スペース
旧第三大島小学校跡地の一体整備が始動
 区内初の介護専用型ケアハウスや特別養護老人ホームを併設した高齢者施設

事業経費	特別養護老人ホーム等((仮称)あかつき苑)整備事業 2億2,326万円 公園新設整備事業 500万円
------	---

< 事業内容 >

旧第三大島小学校跡地に、特別養護老人ホームや介護専用型ケアハウス等の高齢者施設を民設民営で整備するとともに、隣接して都市計画公園を整備します。

< 整備概要 >

- 所在地 : 大島7丁目428番1、4(地番)(旧第三大島小学校跡地)
- 敷地面積 : 約7,400㎡(高齢者施設 5,000㎡、都市計画公園 2,400㎡)
- 整備内容 : (1) 高齢者施設(主なもの)

特別養護老人ホーム	定員 100人
ショートステイ	定員 10人
都市型軽費老人ホーム	定員 20人
地域交流・健康増進スペース	
介護専用型ケアハウス	定員 32人
通所リハビリテーション診療所	
- (2) 都市計画公園「(仮称)新大島公園」
- 運営主体 :

から	社会福祉法人暁会(あかつきかい)
から	特定医療法人茜会(あかねかい)



< 特色 >

地域の子どもから高齢者まで自由に利用し、世代を超えて交流を深めることができる地域交流スペースを整備します。また、歩行用プールやマシンを完備した健康増進スペースを整備し、健康増進や介護予防の拠点とします。区内で14番目となる特別養護老人ホームで、この整備により定員が1,294人となり、23区ではトップクラスの整備率となります。都市型軽費老人ホーム・介護専用型ケアハウスを整備し、低所得高齢者の住まいを確保するなど複数のサービスを提供し、高齢者の様々な状況に対応します。健康をテーマにした公園を併設することで、健康づくりを支援するとともに、一人当たりの公園面積が少ない大島地区の環境向上へつなげます。

< 整備スケジュール >

平成23年	5月	高齢者施設整備・運営事業者決定(公募)
平成24年	5月	公園設計委託
	12月	高齢者施設着工予定
平成25年	12月	都市計画公園着工予定
平成26年	4月	高齢者施設・都市計画公園 オープン予定

長期計画の該当項目 / 施策1 : 水辺と緑のネットワークづくり・施策25 : 総合的な福祉の推進

担当課 : 福祉課 (電話 : 3647-4331) 窓口 : 3階2番
 水辺と緑の課 (電話 : 3647-2089) 防災センター2階5番

障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために
区内初！障害者多機能型入所施設の整備に着手

「短期入所」や「就労継続」などを併設し、地域生活への移行を支援

事業経費

95万円

< 事業内容 >

東砂地区に整備する「障害者多機能型入所施設」の整備・運営事業者を公募します。

< 目的 >

障害者本人や介護者が高齢化等により、自宅生活が困難となった場合の受け皿として、短期入所とグループホームのバックアップ機能を兼ね備え、生活介護・就労継続支援など多様なサービスを提供し、地域生活への移行を支援する多機能型入所施設を整備します。

< 施設概要 >

【所在地】

東砂3丁目260 - 1ほか(地番)(現東砂自転車保管場所)

【整備・運営】

民設民営(公募型プロポーザル方式により事業者を選定する)

【施設機能・設備】

施設入所・短期入所・生活介護・就労移行・就労継続等のサービス、地域交流スペース

< スケジュール >

平成24年度 事業者公募
平成25年度 都補助協議
平成26年度 着工
平成27年度 しゅん工

< 他区の状況 >

13区17施設整備済



長期計画の該当項目 / 施策25：総合的な福祉の推進

担当課：福祉課
窓口：3階2番

電話：3647 - 8562
内線：2607

検診メニューに「眼科検診」を追加します

眼科検診を新たに実施

早期発見・早期治療で区民の健康推進

事業経費

2,576万円

< 事業内容 >

50歳・55歳・60歳になる区民を対象に、眼科検診を実施します。

< 目的 >

無症状で進行する眼疾患を中高年期に早期発見・早期治療のため実施します。眼疾患による生活機能低下の予防及び重症化の防止を図り、区民の一層の健康増進を支援します。

< 特色 >

早期発見・早期治療を開始するため節目年齢(50歳・55歳・60歳)で実施します。視力検査のほか複数の種類の眼科検査による「包括的検診」を行います。適切な事後指導を実施します。

< 開始予定 >

平成24年6月～

< 実施場所 >

江東区医師会所属の眼科医療機関

< 自己負担 >

実施にあたり自己負担金500円を導入する予定です。



< 背景 >

現在、眼鏡等で矯正しても視力が0.5を下回る「視覚障害」の人は、160万人を超し、そのうち約7割が60歳以上で社会の高齢化とともに今後も急増が見込まれています。この視覚障害の原因は緑内障、糖尿病網膜症、変性近視、加齢黄斑変性、白内障の五大疾患で全体の4分の3を占めています。

< 他区の状況 >

23区中8区で実施

長期計画の該当項目 / 施策22：健康づくりの推進



サービスの質の向上を目指して、区が研修を主催します
介護従事者・就労希望者向け研修を実施
 有資格の就労希望者が就労できるよう実践的研修でサポート

事業経費

1,000万円

< 事業内容 >

区内介護事業所の介護従事者や就労希望者を対象にスキルアップや就労支援につながる研修を実施します。

< 目的 >

研修を通して、介護サービスの質の向上と人材の確保・育成を一体的に支援します。

< 特色 >

一番身近な区が研修を実施することにより、地域の実情に即したタイムリーな課題・問題を講義内容にすることができます。
 介護サービス事業者の経済的・時間的負担を抑え、研修を受けやすい環境を整備します。
 未経験などの理由でなかなか就労に結びつかない有資格就労希望者に対し、研修で就労をサポートし、人材確保と雇用促進を図ります。
 介護サービスの質の向上により、住みなれた地域で暮らし続けられる基盤の充実を図ります。

< 対象 >

区内介護事業所に勤務する介護従事者
 介護現場へ就労を希望する有資格者



研修イメージ

< 開始予定 >

平成24年10月

< 背景 >

慢性的な人材不足による代替職員の不足や費用負担の問題から介護従事者の育成(研修)が進まない状況です。
 職業訓練等を経て資格を取得したにもかかわらず、介護従事が未経験などの理由で介護現場への就労が進まない潜在的有資格者が多くいます。

< 他区の状況 >

介護事業者向け研修は、世田谷区、品川区、新宿区、練馬区、中野区などで実施。

長期計画の該当項目 / 施策26 : 地域で支える福祉の充実

担当課 : 福祉課
 窓口 : 3階2番

電話 : 3647 - 4331
 内線 : 2614

認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護施設・保育園を併設
地域密着型介護施設を開設
 社会福祉法人の一体的運営により高齢者とこどもの交流促進

事業経費	地域密着型介護施設管理運営事業	7,513万円
	地域密着型介護施設整備事業	3,502万円
	シルバーステイ事業	2,341万円

< 事業内容 >

新砂に公設民営で整備する「地域密着型介護施設」を開設します。

< 地域密着型介護施設 >

	施設・事業名称	サービス内容	定員・対象
4階	グループホーム新砂	認知症高齢者グループホーム	9人(要支援2、要介護1~5の方)
3階	多機能ホーム新砂	小規模多機能型居宅介護	登録25人、通所15人、宿泊5人 (要支援1・2、要介護1~5の方)
	シルバーステイ	高齢者の緊急ショートステイ	4人(緊急で介護が必要な、原則65歳以上の区民の方)
	園児と高齢者の交流スペース		
1・2階	新砂保育園	認可保育園	119人

介護保険法上の「地域密着型サービス」(認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設)及び、要介護認定の有無に関わらず利用できる区独自の緊急ショートステイを実施する、高齢者のための施設です。

新砂3丁目3番11号 / 指定管理者: 社会福祉法人こうほうえん

建築費は新砂保育園整備事業に計上



< 開始予定 >

平成24年6月

地域密着型介護施設
(パース)

< 特色 >

シルバーステイは、緊急ショートステイとして専用の居室(4室)を備えています。3階に交流スペースを設け、同一の社会福祉法人による一体的運営とノウハウを生かして高齢者とこどもの交流を図り、介護と保育の相乗効果が期待されます。

< 他区の状況 >

認知症高齢者グループホームや特別養護老人ホームに保育園を併設している区(5ブロック、民設民営含む): 江戸川区、葛飾区、足立区

長期計画の該当項目 / 施策25: 総合的な福祉の推進

「新しい公共」の実現
PPPによる新しい公園管理運営のあり方を調査・検討
 「質の高い公共サービス」と「財政支出の抑制」を目指す

事業経費	1,600万円
------	---------

< 事業内容 >

豊洲新市場などが整備される豊洲埠頭の大規模公園等の整備に伴い、PPPによる新しい公園管理運営のあり方を調査・検討します。

PPP (Public Private Partnership) = 官民が連携して公共サービスの提供を行う手法。

< 目的 >

本地区のポテンシャルを最大限に生かすため、官民が連携し合う新しい管理運営手法により、民間事業者の自由な発想を生かした質の高い施設運営とサービスを提供するとともに、区の財政支出の抑制を目指します。

< 開始予定 >

平成24年4月 調査開始

< 実施場所 >

豊洲埠頭(豊洲6丁目全域と5丁目の一部)
 の公園・水際緑地等 約21ha

< 他区の状況 >

本事業は、大規模な公園管理運営における独立採算型PPP事業を目指しており、実現した際には、全国初の事業となります。



豊洲埠頭を望む

< 実績・背景 >

平成23年11月にPFI法改正法が施行され、いままで以上に官民が連携できる仕組みが整備されました。
 豊洲埠頭は計画的なまちづくりが進められ、新市場や民間開発と連携した高いクオリティの施設運営とサービスの提供が求められています。
 平成23年度職員提案制度、最優秀賞受賞事業を事業化したものです。

長期計画の該当項目 / 施策1：水辺と緑のネットワークづくり

担当課：水辺と緑の課
 窓口：防災センター2階3番
 電話：3647-9426
 内線：6466

震災等の迅速な災害復旧も可能に
土地の境界・面積等を明らかにする地籍調査を実施
 境界紛争の防止、まちづくり等の円滑化のために

事業経費	3,041万円
------	---------

< 事業内容 >

区内の全ての土地について、一筆ごとの所有者・地番・地目を調べ、境界位置と面積を測量する地籍調査を実施します。

< 目的 >

区内の全ての土地の地籍(権利、面積)を明確にすることで、土地取引・公共事業・まちづくり等の円滑化や、土地境界紛争の防止はもとより、震災等の災害復旧を迅速に図ることができます。

< 地籍調査 >

道路と民有地等の境界の調査・測量を行います。
 土地所有者の立会いの下、境界を確認すると共に、地籍や地番・地目等を調査します。
 調査・測量の結果をまとめ、正確な地籍図と地籍簿を作成します。

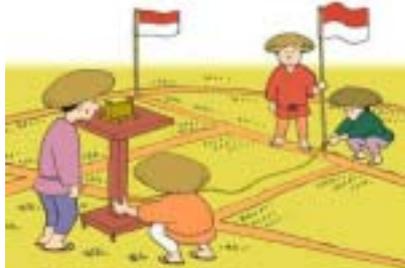
【スケジュール】

平成24年度 : 基準点復元測量(東日本大震災により、変動が確認されたため区内全域の基準点を測り直します)
 平成25年度以降: 地籍調査本格実施(地区ごとに順次実施)

< 背景 >

地震や水害等の災害が起きた場合、地籍調査が行われていれば元の位置を容易に確認することができ、復旧・復興事業の作業効率は高まるとされています。
 また、平成22年3月の国土調査法の改正(民間への委託範囲が拡大)により、自治体の負担が軽減し、事業費の75%が補助(国及び都)対象になります。

公図(明治から現在まで)



地籍図(人工衛星を利用した測量)



『公図』から
 『地籍図』へ

長期計画の該当項目 / 施策 3 1 : 便利で快適な道路・交通網の整備

担当課 : 管理課
 窓口 : 防災センター 3階1番

電話 : 3647 - 9641
 内線 : 6424



《新たな取り組み》

民間活力を導入した、観光拠点等を巡る自転車シェアリングシステム
臨海部に「コミュニティサイクル」を導入！
 最新の“ICT技術”を活用した、自転車の新たな利用可能性を検証

事業経費	1,100万円
------	---------

< 事業内容 >

「豊洲グリーン・エコアイランド構想」(平成23年6月策定)の実現に向けた検討を行います。また、本構想に基づく具体的な取り組みの一つとして、『コミュニティサイクル』の導入に向けた実証実験の実施等を検討します。

< 目的 >

「豊洲グリーン・エコアイランド構想」に基づく具体的施策の検討や、コミュニティサイクルの導入により、地区の特性を最大限に生かした環境まちづくりの実現を図るとともに、まちの回遊性を向上し、地域の活性化と賑わいの創出を図ります。

< コミュニティサイクルの導入 >

実証実験の実施方針(案)

- ・ 実証実験の運営事業者は、公募により選定
- ・ 民間事業者の発意と創意工夫により、本区は運営事業費の負担なく実施

実証実験の検証内容(予定)

- ・ ICT技術(GPS、ナビゲーション、施錠管理、料金支払等)を活用した自転車の新たな利用可能性
- ・ 駐車場等と連携したパーク&サイクルライドや、他の公共交通機関との連携等による交通マネジメント
- ・ 主要施設と連携した施設間の回遊性
- ・ 環境負荷の低減
- ・ 利用者の季節変動性やイベント時への対応
- ・ 交通の安全性
- ・ 事業採算性



コミュニティサイクルの実施例
[シクロシティ富山(富山市)]

実証実験の内容(想定)

- ・ 実施期間 : 1年間程度
- ・ 実施エリア : 江東区の臨海部(豊洲、有明、青海等)
- ・ 実施規模 : ステーション 20~30箇所程度、自転車台数 300台程度
 ステーション間隔 300~500mに1箇所程度
 1ステーション当たりの台数は、10~20台程度
 駅(有楽町線、りんかい線、ゆりかもめ)の周辺や主要施設の周辺等に設置

効果の検証

- ・ 実証実験の中間期、最終期において、本区が効果検証を実施
- ・ 効果検証の結果を踏まえた上で、本格導入を判断

実証実験の具体的な内容については、今後、選定された運営事業者と調整します。

長期計画の該当項目/施策28: 計画的なまちづくりの推進

担当課 : まちづくり推進課
 窓口 : 5階22番

電話 : 3647-9714
 内線 : 2921

魅力あふれる水と緑のネットワークの形成
全長1,200mの散歩道が豊洲運河に完成！
 豊洲地区に新たな魅力の誕生

事業経費	1億2,818万円
------	-----------

< 事業内容 >

朝凧橋下の横断橋整備により、豊洲運河沿いに水辺を身近に感じる全長約1,200mの「潮風の散歩道」が完成します。

< 効果 >

運河の護岸を遊歩道として開放することで、水辺により親しむことができます。豊洲3・4丁目の遊歩道が繋がることにより、地域環境と利便性が向上します。

< 豊洲運河潮風の散歩道 >

【場所】
 ・豊洲運河(豊洲3～4丁目側)豊洲橋～東雲運河間：全長1,250m

【整備状況・予定】
 ・平成21年度：豊洲3丁目の豊洲橋～朝凧橋間 660m
 ・平成22年度：豊洲4丁目9番地先 270m
 ・平成23年度：豊洲4丁目10番地先 270m
 ・平成24年度：豊洲3・4丁目間の朝凧橋下 50m
 朝凧橋下の整備により分断されていた3丁目と4丁目の遊歩道が繋がります。

< 開通時期 >

平成24年度末



豊洲運河潮風の散歩道



整備地点

長期計画の該当項目 / 施策1：水辺と緑のネットワークづくり

担当課：水辺と緑の課
 窓口：防災センター2階5番

電話：3647-2089
 内線：6471

区南部地域の拠点として豊洲駅前に整備する複合施設
(仮称)シビックセンター工事着工へ
 平成27年4月オープン予定

事業経費	24年度	9億9,471万円
	総事業費(用地費を含む)	112億3,645万円

< 事業内容 >

豊洲文化センター・図書館の改築と合わせ、豊洲駅前に「(仮称)シビックセンター」を新たに整備します。

< 目的 >

区南部地域の急激な人口増に対応するため、区民に身近なサービスを提供する複合施設を整備し、住民サービスの向上を図ります。

< 特色 >

出張所、文化センター、図書館等の機能を備えた複合施設です。
 豊洲出張所を(仮称)シビックセンターに移転するとともに、戸籍や子ども関係の手続きなど業務の拡充を検討します。
 文化センターは、新たに300席程度のホールを整備するほか、レクホールや会議室を増設します。
 図書館は、規模を拡大し蔵書数を増やします。
 災害時の備えとして防災倉庫を整備します。
 整備に当たっては、豊洲二・三丁目地区2街区における一体的なまちづくりを進めるため、2街区の他の地権者と共同し、市街地再開発事業を活用します。

< 建設計画概要 >

場 所: 豊洲2丁目2番
 敷地面積: 約 3,300㎡
 延べ面積: 約 15,600㎡
 階 数: 地下1階、地上12階
 最高高さ: 約70m



完成予想図

< 整備スケジュール >

平成25年2月 工事着工
 平成27年1月 しゅん工
 平成27年4月 オープン

長期計画の該当項目 / 計画の実現に向けて

(新たな取り組み)

「水彩都市・江東」の一層の魅力を発信！

23区初！こどもたちのカヌー大会を実施

カヌー競技の普及と支援

事業経費

255万円

< 事業内容 >

区内の河川を利用して、こどもたちが参加できるカヌー大会を開催します。

< 目的 >

カヌー競技人口の拡大とレベルアップを図ります。
こどもたちに練習成果を披露する場を提供することで、カヌー競技の継続的な活動及び競技力向上の支援を行います。

< 特色 >

江東区が23区で初めてとなる、こどもたちを対象にしたカヌースプリント大会です。
江東区の内部河川を利用することにより、水辺と緑に囲まれた「水彩都市・江東」の一層の魅力を発信します。
初心者の子どもたちでも参加できるように、事前にカヌー講習会を行います。

< 開催予定 >

平成24年9月

< 実施場所 >

旧中川、小名木川などを予定

< 対象者 >

区内の小学生を中心に60～70人



平成23年7月にオープンした
豎川河川敷公園カヌー・カヤック場

< 実績・背景 >

平成23年7月に豎川河川敷公園カヌー・カヤック場がオープンし、カヌーに興味を持つこどもたちが増えています。
江東区立中学校カヌー部、及び江東ジュニアカヌークラブが現在活動中です。
平成24年1月に江東区カヌー協会が発足し、区内でのカヌー競技活動がさらに活発化します。

< 他区の状況 >

区主催のカヌー大会は、23区初



長期計画の該当項目 / 施策18：地域で参加・還元できる生涯学習・スポーツの推進

担当課：スポーツ振興課
窓口：4階34番

電話：3647-4887
内線：3373

東京初！水陸両用バスで陸と水の下町ツアー！
「川の駅」による水辺のにぎわいづくり
 「水彩都市・江東」を全国にアピール

事業経費

1億9,797万円

< 事業内容 >

水陸両用バスや和船、カヌーなどによる、多様な水辺利用の拠点となる「川の駅」を旧中川河川敷に整備します。

< 目的 >

新たな水辺のにぎわいの一大拠点となる「川の駅」を通して、「水彩都市・江東」を全国にアピールし、地域の活性化を推進していきます。
 「川の駅」を活用し、観光交流ネットワーク、親水空間によるレクリエーション、防災拠点などの機能を創出します。

< 旧中川・川の駅 >

【場 所】

旧中川河川敷 / 中川船番所資料館東(大島9丁目10番)

【整備予定施設】

多目的スロープ(水陸両用バス発着場・観光船乗り場・防災船着場)
 手漕船乗船場(和船乗り場・カヌー乗り場)

【運営形態(予定)】

事業者による水陸両用バス等動力船の運行
 委託管理によるカフェテリアを含む売店の管理
 カヌー・カヤックの練習場として学校教育で活用
 ボランティア団体による和船の運営

【スケジュール】

平成24年5月～ 詳細設計・工事施工
 平成24年秋 「川の駅」運用開始

【経緯】

平成23年4月～ 総合計画策定、基本設計
 平成23年10月 「旧中川・川の駅」
 にぎわいづくり協議会設置

川の駅整備イメージ



< 水陸両用バス >

【スケジュール】

平成25年春 水陸両用バス営業開始予定

【コース(検討案)】

陸上(スカイツリー 亀戸 川の駅)
 水上(川の駅 荒川ロックゲート 荒川)

< 他区の状況 >

水陸両用バスの運行施設を持った、水上ステーションの整備は東京初



水陸両用バス
(イメージ)

長期計画の該当項目 / 施策1：水辺と緑のネットワークづくり

担当課：水辺と緑の課

電話：3647-9426

窓口：防災センター2階3番

内線：6466

(新たな取り組み)

54年ぶりの東京での国民体育大会を成功させよう！
スポーツ祭東京2013リハーサル大会を開催！
 水泳・セーリング・ライフル射撃（センター・ファイア・ピストル）

事業経費	5億1,816万円
------	-----------

< 事業内容 >

平成25年開催の「スポーツ祭東京2013」（第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会）に向けて、競技別のリハーサル大会を開催します。

< 目的 >

本大会の成功に向けた運営シミュレーションを行い、区民や大会関係者間での機運を高めます。
 国体や障害者スポーツ大会の開催を通じて、一層のスポーツの振興を図るとともに、開催地と全国から集う選手や応援の方々が交流し、地域の一体感の醸成や活性化を図っていきます。

< 特色 >

東京都での国民体育大会開催は、54年ぶりとなります。



平成22年千葉国体でのセーリング

< リハーサル大会 開催期間・場所 >

【国体】	
・水泳(シンクロのみ)	平成24年8月12日(辰巳国際水泳場、辰巳2丁目)
・セーリング	平成24年9月15日～9月17日(若洲ヨット訓練所、若洲3丁目)
・ライフル射撃(CP)	平成24年9月9日(警視庁術科センター、夢の島3丁目)
【障害者スポーツ大会】	
・水泳	平成24年11月18日(辰巳国際水泳場)

< 「スポーツ祭東京2013」の開催期間・場所 >

【国体】	
・水泳	平成25年9月11日～9月15日(辰巳国際水泳場)
・セーリング	平成25年9月29日～10月2日(若洲ヨット訓練所)
・ライフル射撃(CP)	平成25年10月6日～10月7日(警視庁術科センター)
【障害者スポーツ大会】	
・水泳	平成25年10月12日～10月14日(辰巳国際水泳場)

< 国体・障害者スポーツ大会の開催地 >

・平成24年：岐阜県(ぎふ清流国体)
・平成26年：長崎県
・平成27年：和歌山県



スポーツ祭東京2013キャラクター「ゆりーと」

長期計画の該当項目 / 施策18：地域で参加・還元できる生涯学習・スポーツの推進

担当課：スポーツ振興課
 窓口：4階34番
 電話：3647-8557
 内線：3378

(新たな取り組み)

区内各団体と連携・協力しあう観光推進組織
(仮称)江東区観光協会を設立!
 区の魅力を全国に発信

事業経費

1,401万円

< 事業内容 >

全区的な観光推進組織である(仮称)江東区観光協会を設立します。
 各種観光PR、文化観光ガイド、フィルムコミッション、外国人観光客の誘致などの
 事業を行います。

< 目的 >

(仮称)江東区観光協会により、地域や分野を越えた全区的・広域的な観光事業の
 戦略と施策を行います。
 江東区の恵まれた観光資源を効果的にPRすることで、観光振興による地域活性化
 を図り、区民の地元への誇り・愛着を高めることを目指します。

< 特色 >

従来から活動している深川・亀戸両観光協会や商工会議所、商店街連合会、NPO
 法人などの各団体の特性を活かしながら、その活動を支援する中間支援型の全区的
 観光推進組織の体制となります。
 地域や分野を越えた全区的な観光推進だけでなく、近隣の自治体や区外の団体と
 の連携など、より広域的な観光事業の取り組みを行います。
 ホームページを開設し、各団体の情報を一元的に収集・発信することで、効果的な
 PRをすることができ、さまざまな主体が発信する情報へのアクセスが向上します。

< 設立予定 >

平成24年度中(平成24年10月以降)



東京ゲートブリッジ

< 背景 >

東京スカイツリーが5月に開業し、年間2,500万人もの観光客が訪れるとの試算も
 あり、東京東部に対する関心が高まっています。
 区内には深川観光協会や亀戸観光協会など、地区レベルで観光事業を推進する
 組織団体があるほか、NPOも区内で多彩な観光事業を展開しています。一方、こ
 れまで区全域の観光を総括する団体は存在していませんでした。

< 他区の状況 >

23区中、観光協会があるのは16区

文化観光ガイド
 (イメージ)



長期計画の該当項目 / 施策 2 1 : 地域資源を活用した観光振興

担当課 : 文化観光課
 窓口 : 4階33番

電話 : 3647 - 3312
 内線 : 3368

(新たな取り組み)

都バス一日乗車券を利用して区内めぐり
スカイツリーからの誘客でにぎわいづくり
 東京スカイツリーから江東区への回遊性を高めます

事業経費

315万円

< 事業内容 >

都バスの一乗車券を利用して、東京スカイツリーから区内へ誘客するため、回遊性のある区内観光情報をまとめた、観光ガイドマップを発行します。

< 目的 >

5月に開業する東京スカイツリーへ訪れる、全国からの大勢の観光客を区内へ誘客するために、区内の観光名所を紹介し、効果的に観光PRを行います。区内外の観光資源との連携による観光振興を図ります。

< 背景 >

深川・城東地域には、神社・仏閣やさまざまな史跡が数多く存在し、下町情緒の残る風景と、運河や内部河川に恵まれた、水辺と緑が創り出す景観が特徴です。臨海部には、東京湾に面した大規模な娯楽施設等が立地しているなど、近未来的な景観が広がっています。区内には、都バス路線が縦横に走っているため、都バス一日乗車券を利用することで、区内観光が楽しめます。土・日・祝日には、深川・城東地域と臨海部を結ぶシャトルバスが運行され、よりスムーズな観光が楽しめます。

< 実施予定 >

平成24年夏 発行予定



墨田区、台東区、江東区などのキャラクター
 (一番左:江東区民まつりキャラクター「コトットちゃん」)



亀戸天神社と東京スカイツリー

長期計画の該当項目 / 施策 2 1 : 地域資源を活用した観光振興

担当課 : 文化観光課
 窓口 : 4階33番

電話 : 3647 - 3312
 内線 : 3365

ピクトグラム（絵文字）を用いたわかりやすい地図表記

外国語対応の観光案内標識を設置！

区内まちあるきの回遊性を高めます

事業経費

1,322万円

< 事業内容 >

東京統一基準のデザインによる外国語対応の観光案内標識10基を、区道へ新たに設置します。

< 目的 >

江東区を訪れる観光客のまちあるきを推進し、区の魅力を伝えることにより観光振興を図ります。
東京スカイツリー開業によって訪れる外国人観光客等の利便性の向上を図ります。

< 特色 >

東京統一基準の標識を設置することにより、利用者の利便性を確保します。
凡例は、ピクトグラムと4つの言語（日本語・英語・中国語・韓国語）で表記します。
車いす使用者と立位の利用者の双方が見やすい高さ（125cm）で設置します。
著名地点2カ所の方向を示し、距離を表示します。
主地図（1km四方）と広域図（2km四方）を並べて掲載します。
離れた位置でも目立つように「iマーク」を表示します。
全額が補助される東京都観光案内標識設置補助金を活用して、設置します。
東京都も、区内の都道へ平成24年度に30基を設置する予定です。

< 設置予定 >

平成25年春

< 実施場所 >

清澄白河及び森下周辺の深川地区北部

< 実績 >

平成21年度：亀戸地区及び横十間川沿いを中心に11基設置済

< 他区の状況 >

- ・台東区：平成14、16～20年度（計91基）
- ・墨田区：平成18・22年度（計9基）
- ・中央区：平成14・21年度（計45基）等



亀戸地区の観光案内標識

長期計画の該当項目 / 施策21：地域資源を活用した観光振興

担当課：文化観光課
窓口：4階33番

電話：3647-3312
内線：3366

(新たな取り組み)

中小企業の製品開発を支援します

都立産業技術研究センターの利用料を補助！

製品開発・製品試験などの利用料の一部を補助します



事業経費

300万円

< 事業内容 >

区内中小企業が新製品、新技術の開発等のため、都立産業技術研究センターを利用した場合、負担した費用の3分の2(15万円上限)を区が補助します。

< 目的 >

区内中小企業における新製品開発や製品試験のための経費を補助し、利用し易くすることによって、技術力・競争力の強化につなげます。

< 特色 >

昨年10月に都立産業技術研究センターの本部が区内(青海2丁目)に移転したことで、区内の中小企業の利便性が向上しました。
高度分析開発、システムデザイン、実証実験、製品開発支援など、様々な機能を持つ都立産業技術研究センターの利用促進を図り、より一層の区内の中小企業の技術力・競争力の強化が期待できます。

< 開始予定 >

平成24年4月利用分から

< 件数 >

20件を予定

< 対象事業所 >

区内中小企業・事業所



都立産業技術研究センター
(外観)

< 背景 >

中小企業を取り巻く環境は大きく変化しており、基盤技術への支援に加え、情報技術などの先端技術、環境・省エネルギーや少子・高齢・福祉などの新たな技術課題への支援が求められています。都立産業技術研究センターは、都内中小企業の技術支援を通して産業振興を図っており、これまでも多くの江東区内の中小企業が利用してきました。

< 他区の状況 >

港区・品川区・荒川区が同様の事業を実施

長期計画の該当項目 / 施策14：区内中小企業の育成

担当課：経済課
窓口：4階29番

電話：3647-2332
内線：2436

「下町の人情とお節介」の心意気で温かい支援を続けます

区内避難者への支援を継続実施

避難者のコミュニティづくりと心身の健康をサポート

事業経費

1,136万円

< 事業内容 >

東日本大震災に伴い区内に避難している被災者の交流支援、健康相談等を行います。

< 目的 >

交流サロン運営支援等により、区内避難者のコミュニティ形成を手伝い、孤立化を防ぎます。
医師・保健師による健康相談や戸別訪問、健康講演会等を行い、避難者の心身の健康を支えます。

< 内容 >

東雲住宅、都営大島九丁目アパートで週2回程度実施している交流サロンの運営を支援します。(江東区社会福祉協議会委託)
健康相談(東雲住宅で週1回)及び戸別訪問を実施します。(保健所と連携)
健康講演会を実施します。(保健所と連携)
被災自治体との交流事業を実施します。(江東区社会福祉協議会と連携)

< 平成23年度実績 >

【事業】

東雲住宅で健康相談を実施(4月21日開始)
東雲住宅で交流サロンを開催(7月14日開始)
都営大島九丁目アパートで交流会を開催(8月9日開始)
保健師による戸別訪問を実施

【主なイベント】

こころの健康講演会・交流会を開催(7月1日)
熱中症予防教室を開催(7月27日)
江東ボランティアまつりで福島県浪江町請戸の「田植踊」を披露(9月10日)



< 背景 >

平成23年4月、東京都が応急仮設住宅として、国家公務員宿舎東雲住宅を借り上げ、避難者に提供。東雲住宅は、全国最大規模の仮設住宅。
区内避難者: 465世帯 1,331人(平成24年1月11日現在)
避難者数は23区中1位(都内避難者数約9千人の約15%)
避難者の心身のケアや、孤立化を防ぐための交流支援が重要課題

長期計画の該当項目 / 施策33 : 地域防災力の強化

担当課 : 危機管理課

電話 : 3647 - 9382

窓口 : 防災センター4階1番

内線 : 6231

「下町の人情とお節介」の心意気で、避難者を地域で支援します

地域イベントに避難者を招待

江東花火大会など

事業経費

100万円

< 事業内容 >

東日本大震災に伴い区内に避難している被災者が、江東区を「第二のふるさと」として安心して過ごせるよう、江東区町会連合会などの地域団体と連携して、「江東花火大会」などのイベントへ招待します。

< 目的 >

江東区町会連合会などが実施する地域イベントに避難者を招待することで、江東区に愛着を持ってもらうとともに地域交流を促進し、本区における地域コミュニティを一層推進します。

< 予定事業 >

【第30回江東花火大会への招待】
会 場 : 荒川・砂町水辺公園
日 時 : 8月初旬頃
招待人数 : 約200名
会場への送迎及び案内を検討



< 実績事業 >

【東京湾クルーズ】
会 場 : 豊洲 - お台場 - 羽田など東京湾を2時間かけて周遊
日 時 : 平成23年8月21日
参加者 : 350人
主 催 : 豊洲地区町会自治会連合会

< 背景 >

22年8月1日開催 江東花火大会の様子

国家公務員宿舎東雲住宅を含め江東区内には、約1,300人が避難されています。避難者の中には、不慣れな東京での生活に心身の疲れや、将来の生活への不安によるストレスを抱える人が少なくありません。江東区町会連合会へ事業委託して実施します。

長期計画の該当項目 / 施策17：コミュニティの活性化

担当課：地域振興課
窓 口：4階26番

電話：3647-4962
内線：2411



平成23年度協働事業提案制度 採択事業

地域の課題を区と協働で解決！

こうとうむかしばなし&公園を通した地域コミュニティ形成活動事業

事業経費

338万円

< 事業内容 >

市民団体(町会・自治会、NPO、ボランティア団体等)と区が協力して地域課題の解決に取り組むため、協働事業提案制度で採択された2事業を実施します。

< 目的 >

採択事業の実施を通じて、地域へ協働に対する理解を広め、市民団体の柔軟な発想や専門性を公共サービスに取り入れるしくみを推進します。

< 採択事業 >

事業名 こうとうむかしばなし
提案団体 東京都印刷工業組合江東支部
事業概要 江東区の昔から言い伝えられている伝統行事等を題材とした絵本の作成を行います。その絵本の読み聞かせを幼稚園等で行ったり、インターネットを通じて提供することにより、親子間のコミュニケーション促進を図ります。
 (事業担当課 広報広聴課)

事業名 公園を通した地域コミュニティ形成活動事業
 ~区民がつながり守り育てる公園づくり~
提案団体 南砂線路公園の環境を守る会
事業概要 南砂線路公園における維持管理活動を中心に、新たに区と協働でワークショップや様々なイベントを企画・実施し、地域の住民が公園を通してつながりあう新たなコミュニティ活動の形成を図ります。
 (事業担当課 水辺と緑の課)

< 実績 >

平成22年度協働事業提案制度 採択事業

・「スクリーンシアター上演事業」

・「プレーパーク(冒険あそび場)運営事業」



こうとうむかしばなし



公園を通した地域コミュニティ形成活動事業

長期計画の該当項目 / 施策17：コミュニティの活性化

担当課：区民協働推進担当課

窓口：4階25番

電話：3647-8570

内線：2443

《事業の拡充》

ソーラーカーを環境学習ツールとして活用
手作りのソーラーカーで自然エネルギーを学びます！

公募の中・高校生が再び鈴鹿サーキットのレースにチャレンジ



えこっくる江東キャラクター
 "たすけくん,,

事業経費	416万円
------	-------

< 事業内容 >

手作りのソーラーカーを活用した環境学習プログラムを実施するとともに、公募の中・高校生を中心とした区民チームが、昨年に引き続き、鈴鹿サーキットのソーラーカーレースに参加します。

< 目的 >

継続的な環境学習のツールとして、自然エネルギー活用技術の最先端を行くソーラーカーを積極的に活用します。
 区民チームによる「レース出場」を通じて、江東区の環境施策を広くPRします。

< 特色 >

えこっくる江東における環境学習の一環として、自然エネルギーで動くソーラーカーの仕組みなどを学ぶことができます。
 公募の中・高校生を中心とした区民チームでレースに出場します。
 (現在、小学生2人、中学生6人、高校生3人、区民サポーター6人の計17人で構成)
 地元の企業や大学と技術的な連携をとりあい、協働してレースに出場します。

< 日程・実施場所 >

- ソーラーカーレース鈴鹿2012(国際格式)
- ・会場: 鈴鹿サーキット(三重県鈴鹿市稲生町7992)
- ・平成24年8月3日(金) 公式車検&フリー走行
- 8月4日(土) エンジョイクラス決勝(4時間耐)



えこっくる002号
 (エコプロダクツ2011にて)

< 実績 >

- ソーラーカーチャレンジ計画事業(3カ年計画)
- ・平成21年度 試作車「えこっくる001号」製作
- ・平成21~23年度 レースカー「えこっくる002号」製作
- ・平成23年8月 ソーラーカーレース鈴鹿2011に初出場
完走し、エンジョイクラス5位、総合10位
- ・平成23年12月 「エコプロダクツ2011」に出展



< 他区の状況 >

自治体の公募による区民チームがソーラーカーレースに継続して参加するのは全国初

長期計画の該当項目 / 施策5 : 低炭素社会への転換

担当課 : 温暖化対策課 電話 : 3644 - 7130
 窓口 : 環境学習情報館(えこっくる江東)

(新たな取り組み)

環境に配慮する品格あるまちの実現

緑の中のまちづくり「CITY IN THE GREEN」を推進！

みんながみどりの豊かさを感じるまちを目指して



事業経費	CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業 2,656万円
	CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業 2,891万円

< 事業内容 >

長期計画に掲げたCIG(CITY IN THE GREEN)の実現に向けて、各種緑化事業を推進します。

< 目的 >

各種緑化事業の更なる推進でCIGを実現し、緑の豊かさを実感できるよう、区内の緑視率向上を図り、環境に配慮する品格のあるまちづくりを実現します。

< C I G各種緑化推進事業 >

公共緑化推進事業

【道路隙間緑化】
歩道の防護柵下スペースや民地側の道路空間を緑化して、緑視率を向上させます。
・実施場所：塩浜2丁目(250m)等

【河川護岸緑化】
護岸にツル植物を植栽し、河川景観を向上させます。
・実施場所：小名木川(高橋～東深川橋500m)

民間緑化推進事業

【緑視率調査】
区全域を約250m四方の500ブロックに分割し、5カ年サイクルで区内全域の調査を行います。

【緑被率調査】
区内全域を空中撮影し、経年経過を把握するため、5年ごとに調査します。

【CIG推進キャンペーン】
苗木・花苗等の配布、緑の育て方の講座を行うとともに、CIGのPRをし、緑化推進を行います。
・実施場所：区立公園等

【みどりのコミュニティづくり講座】
地域の緑化活動、コミュニティ形成活動を始めることができる人材を育成するため、文化センターで講座を実施します。

【地球温暖化防止普及・啓発推進用花苗配布】
区民まつり等で苗木を配布します。



< 他区の状況 >

緑視率を指標とする事業としては23区初

長期計画の該当項目 / 施策2：身近な緑の育成

担当課：水辺と緑の課
窓 口：防災センター2階3番
電話：3647-9426
内線：6466